

## 平成24年度決算のお知らせ

メディケア生命（社長 寺崎 啓介）の平成24年度（平成24年4月1日～平成25年3月31日）の決算をお知らせいたします。

### <目次>

1. 主要業績	……1頁
2. 平成24年度末保障機能別保有契約高	……3頁
3. 平成24年度決算に基づく契約者配当金例示	……3頁
4. 平成24年度の一般勘定資産の運用状況	……4頁
5. 貸借対照表	……11頁
6. 損益計算書	……15頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	……17頁
8. 株主資本等変動計算書	……18頁
9. 債務者区分による債権の状況	……20頁
10. リスク管理債権の状況	……20頁
11. ソルベンシー・マージン比率	……20頁
12. 平成24年度特別勘定の状況	……20頁
13. 保険会社及びその子会社等の状況	……20頁

以上

---

お問い合わせは、次にお願いたします。  
メディケア生命保険株式会社 経営管理部  
03-5621-3367

## 1. 主要業績

### (1) 保有契約高及び新契約高

保有契約高

(単位：件、百万円、%)

区 分	平成23年度末				平成24年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	37,439	451.9	56,670	791.3	142,275	380.0	91,594	161.6
個人年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—

新契約高

(単位：件、百万円、%)

区 分	平成23年度						平成24年度					
	件 数		金 額				件 数		金 額			
		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加
個 人 保 険	29,751	355.0	49,625	693.0	49,625	—	107,599	361.7	35,350	71.2	35,350	—
個人年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

## (2) 年換算保険料

保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成23年度末		平成24年度末	
		前年度 末比		前年度 末比
個 人 保 険	4,362	650.8	10,462	239.8
個 人 年 金 保 険	—	—	—	—
合 計	4,362	650.8	10,462	239.8
うち医療保障・ 生前給付保障等	1,380	454.4	5,772	418.1

新契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成23年度		平成24年度	
		前年度 比		前年度 比
個 人 保 険	3,726	552.3	6,255	167.9
個 人 年 金 保 険	—	—	—	—
合 計	3,726	552.3	6,255	167.9
うち医療保障・ 生前給付保障等	1,105	358.5	4,530	410.0

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約は、保険料を保険期間で除した金額)。
2. 医療保障・生前給付保障等については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患を事由とするものを含む)に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

## (3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	平成23年度		平成24年度	
		前年度 比		前年度 比
保 険 料 等 収 入	50,486	693.1	39,475	78.2
資 産 運 用 収 益	556	493.6	1,148	206.5
保 険 金 等 支 払 金	195	3,636.3	679	346.7
資 産 運 用 費 用	0	269.8	0	8,563.6
経 常 損 失	2,860	142.4	5,682	198.7

## (4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	平成23年度末		平成24年度末	
		前年度 末比		前年度 末比
総 資 産	76,439	254.1	109,286	143.0

## 2. 平成24年度末保障機能別保有契約高

(単位：件、百万円)

項 目	個 人 保 険		個 人 年 金 保 険		団 体 保 険		合 計		
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	
死亡保障	普通死亡	142,275	91,594	—	—	—	—	142,275	91,594
	災害死亡	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他の条件付死亡	—	—	—	—	—	—	—	—
生存保障	—	—	—	—	—	—	—	—	
入院保障	災害入院	(126,091)	(783)	—	—	—	—	(126,091)	(783)
	疾病入院	(126,091)	(783)	—	—	—	—	(126,091)	(783)
	その他の条件付入院	(88,790)	(437)	—	—	—	—	(88,790)	(437)
障害保障	—	—	—	—	—	—	—	—	
手術保障	(179,451)	—	—	—	—	—	(179,451)	—	

項 目	団 体 年 金 保 険		財形保険・財形年金保険		合 計	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
生存保障	—	—	—	—	—	—

項 目	医 療 保 障 保 険	
	件 数	金 額
入院保障	—	—

項 目	就 業 不 能 保 障 保 険	
	件 数	金 額
就業不能保障	—	—

(注) 1. 括弧内の数値は主契約の付随保障部分及び特約の保障を表します。

2. 入院保障欄の金額は入院給付日額を表します。

## 3. 平成24年度決算に基づく契約者配当金例示

該当事項はありません。

## 4. 平成24年度の一般勘定資産の運用状況

### (1) 平成24年度の資産の運用状況

#### ① 運用環境

平成24年度の日本経済は、年度前半においては東日本大震災からの復興需要やエコカー補助金などにより内需は拡大したものの、世界的な景気減速や円高の影響により輸出が伸び悩み、マイナス成長となりました。しかし、12月の安倍政権の誕生以降、金融緩和への期待感などから円安が進み、株価は上昇、10-12月期の経済成長率が3四半期ぶりにマイナスから脱却するなど景気回復の兆しがみられました。

国内金利(新発10年国債利回り)は低下しました。欧州債務問題および米国、中国の景気減速懸念などを受けて投資家のリスク回避姿勢が強まり、低下基調で推移しました。さらに年明け以降、日銀による金融緩和が強化されるとの思惑などから低下基調が強まり、0.560%で年度末を迎えました。

【新発10年国債利回り 平成24年3月末 0.985% → 平成25年3月末 0.560%】

国内株式(日経平均株価)は上昇しました。年度前半は、欧州債務問題および米国、中国の景気減速懸念などが下落要因となったものの、日米欧の積極的な金融緩和政策などが下支えし、8,000円台後半で揉み合う展開となりました。安倍政権の誕生以降は、日本銀行の追加金融緩和への期待から、過度な円高が修正され、株価は上昇基調となりました。その後、米国経済指標の改善なども追い風となり、国内株式(日経平均株価)は12,000円台前半で年度末を迎えました。

【日経平均 平成24年3月末 10,083.56円 → 平成25年3月末 12,397.91円】

為替相場(ドル円)は円安が進行しました。年度前半においては、ドル円は米国景気の減速懸念や日米金利差の縮小などを背景に円高傾向が続きました。しかし、安倍政権の誕生以降は、日本銀行の追加金融緩和への期待から円安が進行し、94円台で年度末を迎えました。

【ドル/円 平成24年3月末 82.19円 → 平成25年3月末 94.05円】

#### ② 当社の運用方針

当社は、資産負債の総合的管理(ALM)の枠組みのもと、生命保険という長期にわたる負債の特性を踏まえ、超長期国債を中心とした国内債券運用を行うことにより、金利リスクを適切にコントロールしながら安定的な収益を確保する方針としております。

#### ③ 運用実績の概況

平成25年3月末の総資産は、1,092億円となりました。国債を中心とした運用を行い、資産運用収益は1,148百万円となりました。

(2) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	平成23年度末		平成24年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現 預 金・コ ー ル ロ ー ン	1,372	1.8	1,674	1.5
買 現 先 勘 定	—	—	—	—
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	—	—	—	—
有 価 証 券	73,311	95.9	105,204	96.3
公 社 債	73,311	95.9	105,204	96.3
株 式	—	—	—	—
外 国 証 券	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—
そ の 他 の 証 券	—	—	—	—
貸 付 金	—	—	—	—
不 動 産	31	0.0	55	0.1
繰 延 税 金 資 産	—	—	—	—
そ の 他	1,724	2.3	2,352	2.2
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
合 計	76,439	100.0	109,286	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	—	—	—	—

(注) 不動産については建物の金額を計上しております。

### (3) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	平成23年度	平成24年度
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	△ 1,394	301
買 現 先 勘 定	—	—
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
有 価 証 券	47,648	31,892
公 社 債	47,648	31,892
株 式	—	—
外 国 証 券	—	—
公 社 債	—	—
株 式 等	—	—
そ の 他 の 証 券	—	—
貸 付 金	—	—
不 動 産	△ 2	24
繰 延 税 金 資 産	—	—
そ の 他	103	627
貸 倒 引 当 金	—	—
合 計	46,355	32,846
う ち 外 貨 建 資 産	—	—

(注) 不動産については建物の金額を計上しております。

#### (4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	平成23年度	平成24年度
利息及び配当金等収入	556	1,148
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	556	1,148
貸付金利息	—	—
不動産賃貸料	—	—
その他利息配当金	—	—
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	—	—
国債等債券売却益	—	—
株式等売却益	—	—
外国証券売却益	—	—
その他	—	—
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
貸倒引当金戻入額	—	—
その他運用収益	—	—
合 計	556	1,148



## (5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	平成23年度	平成24年度
支 払 利 息	0	0
商 品 有 価 証 券 運 用 損	—	—
金 銭 の 信 託 運 用 損	—	—
売 買 目 的 有 価 証 券 運 用 損	—	—
有 価 証 券 売 却 損	—	—
国 債 等 債 券 売 却 損	—	—
株 式 等 売 却 損	—	—
外 国 証 券 売 却 損	—	—
そ の 他	—	—
有 価 証 券 評 価 損	—	—
国 債 等 債 券 評 価 損	—	—
株 式 等 評 価 損	—	—
外 国 証 券 評 価 損	—	—
そ の 他	—	—
有 価 証 券 償 還 損	—	—
金 融 派 生 商 品 費 用	—	—
為 替 差 損	—	—
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—	—
貸 付 金 償 却	—	—
賃 貸 用 不 動 産 等 減 価 償 却 費	—	—
そ の 他 運 用 費 用	—	—
合 計	0	0

## (6) 資産運用に係わる諸効率

### ①資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	平成23年度	平成24年度
現預金・コールローン	0.02	0.01
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	1.13	1.29
うち公社債	1.13	1.29
うち株式	—	—
うち外国証券	—	—
貸付金	—	—
不動産	—	—
一般勘定計	1.03	1.24
うち海外投融资	—	—

(注) 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

### ②売買目的有価証券の評価損益

該当事項はありません。

③有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	平成23年度末					平成24年度末				
	帳簿価額	時 価	差損益	差損益		帳簿価額	時 価	差損益	差損益	
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の債券	25,625	25,870	244	251	△ 6	41,790	44,588	2,797	2,797	—
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他 有 価 証 券	46,786	47,686	900	900	△ 0	60,673	63,414	2,740	2,741	△ 0
公 社 債	46,786	47,686	900	900	△ 0	60,673	63,414	2,740	2,741	△ 0
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他 の 証 券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	72,411	73,556	1,144	1,151	△ 7	102,463	108,002	5,538	5,539	△ 0
公 社 債	72,411	73,556	1,144	1,151	△ 7	102,463	108,002	5,538	5,539	△ 0
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他 の 証 券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるものを含んでいます。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は保有しておりません。

④金銭の信託の時価情報

該当事項はありません。

## 5. 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別		科目	期別	
	平成23年度末 (平成24年 3月31日現在)	平成24年度末 (平成25年 3月31日現在)		平成23年度末 (平成24年 3月31日現在)	平成24年度末 (平成25年 3月31日現在)
	金額	金額		金額	金額
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	1,372	1,674	保険契約準備金	55,061	90,631
預貯金	1,372	1,674	支払備金	34	151
有価証券	73,311	105,204	責任準備金	55,027	90,479
国債	73,311	105,204	代理店借	367	1,201
有形固定資産	78	94	その他負債	439	711
建物	31	55	未払法人税等	3	3
その他の有形固定資産	47	39	未払金	53	49
無形固定資産	1,184	1,327	未払費用	367	579
ソフトウェア	1,157	1,167	預り金	2	4
その他の無形固定資産	27	160	仮受金	11	74
代理店貸	—	0	賞与引当金	55	67
その他資産	491	985	退職給付引当金	—	4
未収金	57	276	価格変動準備金	14	26
前払費用	176	295	繰延税金負債	277	843
未収収益	121	220	負債の部合計	56,215	93,486
預託金	40	50	(純資産の部)		
仮払金	22	7	資本金	12,500	12,500
その他の資産	72	134	資本剰余金	12,500	12,500
			資本準備金	12,500	12,500
			利益剰余金	△ 5,398	△ 11,097
			その他利益剰余金	△ 5,398	△ 11,097
			繰越利益剰余金	△ 5,398	△ 11,097
			株主資本合計	19,601	13,902
			その他有価証券評価差額金	623	1,897
			評価・換算差額等合計	623	1,897
			純資産の部合計	20,224	15,799
資産の部合計	76,439	109,286	負債及び純資産の部合計	76,439	109,286

## 注記事項

### (貸借対照表関係)

#### 1. 会計方針に関する事項

##### (1) 有価証券(国債)の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については期時価法(売却原価の算定は移動平均法)によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

##### (2) 有形固定資産の減価償却の方法

建物は定額法、その他は定率法によっております。

なお、当事業年度より、法人税法の改正(「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための法律」(平成23年12月2日公布法律第114号)及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」(平成23年12月2日公布政令第379号))に伴い、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づきます。この変更による損益への影響は軽微です。

##### (3) 無形固定資産の減価償却の方法

自社利用のソフトウェアは利用可能期間に基づく定額法によっております。

##### (4) 賞与引当金の計上方法

従業員の賞与に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

##### (5) 退職給付引当金の計上方法

当事業年度より新たに、従業員の退職給付に備えるため、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告号)」に定める簡便法(期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)により、当事業年度末における額を退職給付引当金に計上しております。

##### (6) 責任準備金の積立方法

責任準備金は保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については保険業法施行規程に基づく5年チルメル式により計算しております。

##### (7) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

##### (8) 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。

#### 2. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項は次のとおりであります。

##### (1) 金融商品の状況に関する事項

当社の資産運用は、生命保険契約の負債特性に応じた資産及び負債の総合的管理(ALM)を推進し、国債の運用により中長期的に安定した収益の確保を図っております。

当社の主な金融商品のうち、国債については市場リスク(市場金利等の変動により価格が変動するリスク)に晒されております。当社は、取締役会で策定している「資産運用リスク管理方針」において、資産運用リスクのリスク管理部門を定め、資産運用全体のリスクを管理する体制を整備しております。合わせて、関連する諸規程において、金融商品に関する資産運用リスクを「市場リスク」「信用リスク」に分類し、リスク管理の枠組みを定めるとともに、具体的なリスク管理手法を定め、リスクの定量的かつ統合的な把握・管理に努めております。また、資産運用リスクの管理部門は、投資の執行部から独立することで、組織面においても内部牽制機能を確保し、執行部に諸規程を遵守させることにより、実効性の高いリスク管理体制の構築を図っております。取締役会は、リスク管理状況の報告を受け、経営の意思決定を行っております。

市場リスクについては、金融商品の価値がマーケットの変化により、どの程度の損失を被る可能性があるかを把握・分析するため、統合的なリスク量としてバリュー・アット・リスク(VaR)を計測し、これを市場リスクに備えたリスク・リミット(含み損益や売却損益等を考慮)と比較することで管理しております。なお、資産・負債ポートフォリオのモニタリングは月次ベースで行っております。

信用リスクについては、発行体の格付に応じて投資限度額を定め、投資残高が限度内であることを随時モニタリングするとともに、格付を定期的にモニタリングし信用状況の変化を管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

当事業年度末における主な金融商品に係る貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預貯金	1,674	1,674	-
有価証券	105,204	108,002	2,797
満期保有目的の債券	41,790	44,588	2,797
その他有価証券	63,414	63,414	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預貯金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券

3月末日の市場価格等によっております。

(注2) 有価証券に関する事項

満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	41,790	44,588	2,797
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	-	-	-
合計		41,790	44,588	2,797

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	種類	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	国債	54,673	57,414	2,741
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	国債	6,000	5,999	△0
合計		60,673	63,414	2,740

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預貯金	1,674	-	-	-
有価証券	8,247	12,036	15,181	65,017
満期保有目的の債券	-	-	-	41,614
その他有価証券	8,247	12,036	15,181	23,403

3. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当事業年度末における当社の今後の負担見積額は、69百万円であります。

なお、当該負担金は拠出した事業年度の事業費として処理しております。

4. 有形固定資産の減価償却累計額は、149百万円であります。

5. 関係会社に対する金銭債権の総額は、50百万円、金銭債務の総額は、8百万円であります。

6. 繰延税金資産の総額は、3,408百万円、繰延税金負債の総額は、843百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、3,408百万円であります。
- 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、繰越欠損金3,245百万円であります。
- 繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券の評価差額843百万円であります。
- なお、当事業年度における税効果会計適用の法定実効税率は、回収又は支払が見込まれる期間が平成25年4月1日から平成27年3月31日までのものについては33.33%、平成27年4月1日以降のものについては30.78%であります。
7. 1株当たり純資産額は、63,199円99銭であります。
8. 重要な後発事象
- 平成25年1月17日開催の取締役会において決議した第三者割当による新株発行（普通株式300,000株 払込額30,000百万円）の払込みが、平成25年4月2日に完了しております。

## 6. 損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	平成23年度 〔自平成23年 4月 1日 至平成24年 3月31日〕	平成24年度 〔自平成24年 4月 1日 至平成25年 3月31日〕
		金額	金額
経常収益		51,042	40,624
保険料等収入		50,486	39,475
保険料		50,486	39,475
資産運用収益		556	1,148
利息及び配当金等収入		556	1,148
預貯金利息		0	0
有価証券利息・配当金		556	1,148
経常費用		53,902	46,306
保険金等支払金		195	679
保険金		23	47
給付金		68	290
解約返戻金		89	334
その他返戻金		14	6
責任準備金等繰入額		48,143	35,570
支払備金繰入額		33	117
責任準備金繰入額		48,110	35,452
資産運用費用		0	0
支払利息		0	0
事業費		4,800	9,041
その他経常費用		762	1,015
税金		385	568
減価償却費		376	442
退職給付引当金繰入額		—	4
経常損失		2,860	5,682
特別損失		9	12
固定資産等処分損		0	—
価格変動準備金繰入額		9	12
税引前当期純損失		2,869	5,694
法人税及び住民税		3	3
法人税等合計		3	3
当期純損失		2,873	5,698



## 注記事項

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引による費用の総額は、809百万円であります。
2. 1株当たり当期純損失は、22,794円21銭であります。

## 7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成23年度	平成24年度
基礎利益 A	△ 2,808	△ 5,447
キャピタル収益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	—	—
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	—
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	—	—
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	△ 2,808	△ 5,447
臨時収益	—	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	51	235
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	51	235
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△ 51	△ 235
経常利益 A + B + C	△ 2,860	△ 5,682

## 8. 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成23年度	平成24年度
		〔自平成23年 4月 1日 至平成24年 3月31日〕	〔自平成24年 4月 1日 至平成25年 3月31日〕
		金 額	金 額
株主資本			
資本金			
当期首残高		12,500	12,500
当期変動額			
当期変動額合計		—	—
当期末残高		12,500	12,500
資本剰余金			
資本準備金			
当期首残高		12,500	12,500
当期変動額			
当期変動額合計		—	—
当期末残高		12,500	12,500
利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金			
当期首残高		△ 2,524	△ 5,398
当期変動額			
当期純損失		2,873	5,698
当期変動額合計		△ 2,873	△ 5,698
当期末残高		△ 5,398	△ 11,097
株主資本合計			
当期首残高		22,475	19,601
当期変動額			
当期純損失		2,873	5,698
当期変動額合計		△ 2,873	△ 5,698
当期末残高		19,601	13,902
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
当期首残高		98	623
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		524	1,274
当期変動額合計		524	1,274
当期末残高		623	1,897
評価・換算差額等合計			
当期首残高		98	623
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		524	1,274
当期変動額合計		524	1,274
当期末残高		623	1,897
純資産合計			
当期首残高		22,573	20,224
当期変動額			
当期純損失		2,873	5,698
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		524	1,274
当期変動額合計		△ 2,348	△ 4,424
当期末残高		20,224	15,799

## 注記事項

(株主資本等変動計算書関係)

1. 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数は以下のとおりであります。

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	250,000	—	—	250,000

## 9. 債務者区分による債権の状況

該当事項はありません。

## 10. リスク管理債権の状況

該当事項はありません。

## 11. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	平成23年度末	平成24年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	20,493	16,961
資本金等	19,601	13,902
価格変動準備金	14	26
危険準備金	67	302
一般貸倒引当金	—	—
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	810	2,466
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	—	263
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
持込資本金等	—	—
控除項目	—	—
その他	—	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	1,005	1,369
保険リスク相当額 $R_1$	1	1
第三分野保険の保険リスク相当額 $R_8$	46	262
予定利率リスク相当額 $R_2$	6	10
資産運用リスク相当額 $R_3$	967	1,285
最低保証リスク相当額 $R_7$	—	—
経営管理リスク相当額 $R_4$	30	46
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	4,074.7%	2,477.6%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条及び第87条、並びに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

## 12. 平成24年度特別勘定の状況

該当事項はありません。

## 13. 保険会社及びその子会社等の状況

該当事項はありません。